

認定こども園における子育て支援の現状

青井夕貴・石川昭義*・西村重稀*

(2011年2月4日受理)

1. 目的

近年では、少子化や女性の社会進出、核家族化、地域の希薄化などの影響を受け、家族以外の第三者や専門機関、専門職が子育てを支援する取り組みへのニーズが高まり続けている。そのようなニーズへ対応するために、専門機関として地域子育て支援センターの設立や、従来の幼稚園や保育所に地域の子育て支援という新たな機能を明確化するなどしている。中でも、平成18年に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の施行により誕生した認定こども園については、基本的な機能として幼児教育・保育と共に地域の子育て支援が含まれているため、今後地域において大きな役割を果たすと期待されている。

認定こども園の認定件数は、平成19年4月1日では94件、平成20年4月1日では229件、平成21年4月1日では358件、平成22年4月1日では532件と増え続けている。筆者らは、平成19～21年度まで「認定こども園の現状と課題」^{1) 2) 3)}として、全国の認定こども園を対象に調査を行ってきた。認定こども園の運営（財政支援の不足、事務手続き等の煩雑、普及啓発の不十分など）や職員の勤務状況などにおいて多くの課題が残されており、子育て支援に関しては、その具体的な内容や方法の検討は不十分な状態である。

小川(2007)⁴⁾は、認定こども園における子育て支援のあり方について、認定こども園や教育委員会などを対象としたインタビュー調査を行った。その結果、施設長が思う親の現状と支援のあり方や地域との連携に必要な資源、生活

の中心が子育てとなる母親の葛藤、子育て支援事業の役割、実践の実態、サービスの限界と問題点などが見出された。また、保育の友(2009)⁵⁾では、「認定こども園の今」として組まれた特集の中で、「認定こども園に移行してみえた保育・子育て支援の新たな視点」について長崎県の認定こども園の実践が報告された。具体的には、子育て支援事業を平成9年から継続しており、現在は親子あそびや園庭開放、子育て相談、子育て講座、出前子育てのつどい、公民館活動などに加え、妊娠期から育児体験や育児相談ができるイロハ保育園事業にも積極的に取り組んでいる様子が示されていた。このように、認定こども園における具体的な教育・保育の内容や体制について、事例的な報告は積み重ねられているが、全国の認定こども園を対象とした調査研究はほとんどみられない。

そこで本研究では、平成22年4月1日現在で認定されている認定こども園⁶⁾を対象にアンケート調査を行い、認定こども園の子育て支援機能について現状を把握し、園児の家庭や地域の子育て支援における課題について検討することを目的とした。本稿では、萌芽的段階として、アンケート結果を基に認定こども園における子育て支援の概要を整理することとした。

2. 方法

1) 対象

平成22年4月1日までに認定を受けた認定こども園532ヶ所のうち、ホームページ等で連絡先が確認できた493ヶ所を対象とした。

*仁愛大学

2) 手続き

郵送による留め置き式でアンケート調査を行った。調査時期は、平成22年8月～9月であった。回収は、返信用封筒を用いて、主任研究者の所属先に郵送してもらうようにした。

3) 調査内容

実際に実施されている子育て支援の具体的な内容、頻度、担当者の職種、人数、関わり方、利用料、参加者の形態、人数、利用頻度などに加え、子育て支援に対する意識や評価、課題について調査をした。また、園児の保護者に対する支援について、具体的な保護者の相談内容やそれに対する支援方法、課題なども含めた。

3. 結果

493ヶ所のうち220ヶ所から回答があり、回収率は44.6%であった。回答者の属性としては、園長が130名、主任が33名、保育士・教諭が19名、その他が36名と、園長が記入した施設が多かった。その他としては、副園長、理事長、事務長・事務職などであった。回答があった施設の類型と形態については、民設民営の幼・保連携型が最も多く、次いで公設公営の幼・保連携型、民設民営の幼稚園型となっていた(表1)。

1) 子育て支援の概要

回答があった220ヶ所のうち、子育て支援専任の担当者がいる施設は133ヶ所(60.5%)、兼任

の担当者がいる施設は99ヶ所(45.0%)であった(専任と兼任の両者がいる施設も含む)。専任、兼任とも1～2名の配置が多く、4名以上配置している施設は兼任の方が多かった(図1・2)。担当者が有する資格は、102ヶ所(76.7%)で保育士資格と幼稚園教諭免許を併有していた。その他、小学校教諭免許、社会福祉士、保健師、医師などの資格がある担当者や資格をもっていない担当者もあった。

一方、子育て支援担当者を配置していない施設は34ヶ所であり、主に園長や主任が対応していることがわかった。その他、全職員、クラス担任、行政、地域の専門機関との連携などによって対応していた(表2)。

施設設備においては、子育て支援専用スペースが設置されている施設が、121ヶ所(55.0%)であった。その他、一時(預かり)保育室や子育て相談

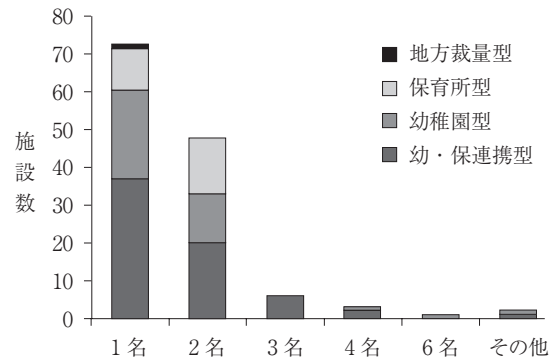


図1. 子育て支援専任担当者の人数

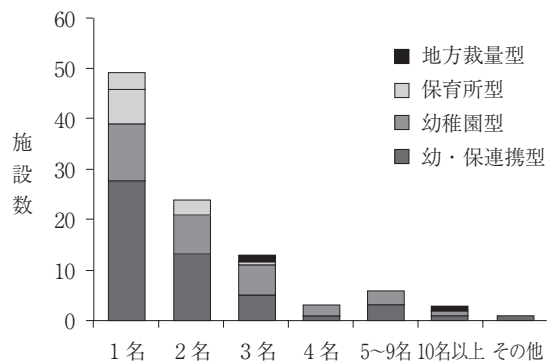


図2. 子育て支援兼任担当者の人数

表1. 回答施設の内訳

	公設公営	公設民営	民設民営	その他	無回答	計
幼・保連携型	44	2	57	5	4	112
幼稚園型	5	0	44	5	7	61
保育所型	16	5	17	0	0	38
地方裁量型	0	0	7	2	0	9
計	65	7	125	12	11	220

表2. 子育て支援担当者がいない場合の対応例
(一部抜粋)

- ・主任を中心に非常勤職員が補助
- ・園長、主任がその都度対応
- ・日直の職員が担当
- ・役場の方で2ヶ月に1回未就園児を対象に子育て支援を設けている
- ・年齢のクラス担任に任せる
- ・主任や職員が対応している
- ・町当局で担当の方が対応している
- ・日程を決めて行う場合は保育士全員で計画・対応、個人的な場合は、園長が対応
- ・2人の主任がいるのでどちらかが対応できるようにしている
- ・施設内にある別スペースのNPO法人で対応
- ・市教委・市保健福祉部・園長による対応
- ・副園長兼務
- ・全職員で対応
- ・町の保健センター「地域子育て支援センター」にて対応

室、病後児保育室、地域交流室などが設置されている施設もあった。

具体的な子育て支援の内容としては、「子育て相談」を実施している施設が200ヶ所(90.9%)と最も多かった。次いで、「未就園児の親子登園(親子のつどいの場)等」が192ヶ所(87.3%)、「一時保育」が145ヶ所(65.9%)、その他の子育て支援を実施している施設が70ヶ所(31.8%)であった(図3)。

その他の子育て支援の内容としては、未就園児を対象とした園の図書開放・園庭開放、外部講師による保護者向けの子育て講座、栄養士による離乳食やおやつ作り講座、保健師による健康相談、出前保育、学童保育、親子で造形・体操・リトミック体験など、地域の社会資源を活用しながら多様な取り組みが実施されていた。

2) 子育て相談の状況

実施頻度としては、相談者の要望に応じて随時受け付けている施設が82ヶ所と最も多かった(図4)。次いで、週5回(23ヶ所)、週1回(19ヶ所)、月1回(17ヶ所)となっていた。子育て相談を利用した延べ人数(1ヶ月)は、1~5名が103ヶ所(51.5%)と最も多く、その他はすべて20ヶ所(10%)以下であった(図5)。

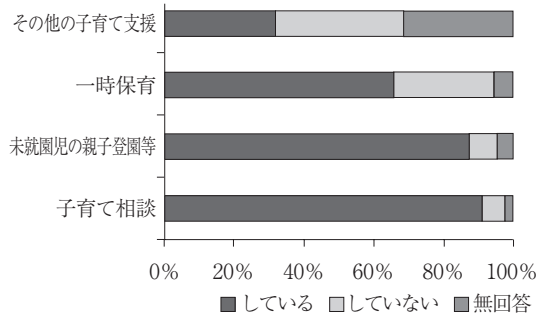


図3. 各種子育て支援を行っている施設の割合

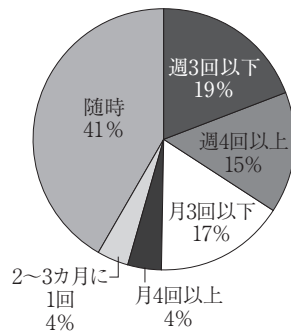


図4. 子育て相談実施頻度

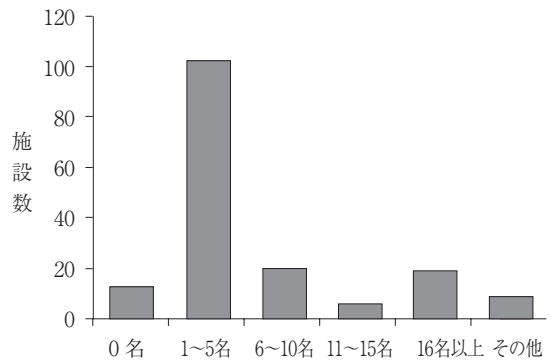


図5. 子育て相談利用者延べ数(1ヶ月)

子育て相談の方法としては、面接が174ヶ所(87.0%)、電話が135ヶ所(67.5%)で、その内、面接と電話の両方を受け付けている施設は125ヶ所(62.5%)であった。その他の方法では、メール、連絡ノート、送迎時、施設開放日などを利用していた。子育て相談の1回に要する時間は、1~2時間(152ヶ所)が最も多く(図6)、電話相談の専

用ダイヤルがある施設は10ヶ所にとどまっていた(図7)。

子育て相談を受けた場合の記録については、類型別でみると、記録を残している施設は、幼・保連携型で61ヶ所(60.4%)、保育所型で19ヶ所(52.8%)、地方裁量型で5ヶ所(55.6%)と、5割を超えていたのに対して、幼稚園型では23ヶ所(42.6%)であった(図8)。

1回当たりの利用料は、200ヶ所中198ヶ所が無料であり、1ヶ所が500円であった。

具体的な相談内容としては、子どもに関する内容、保護者に関する内容など多岐にわたっていた(表3)。

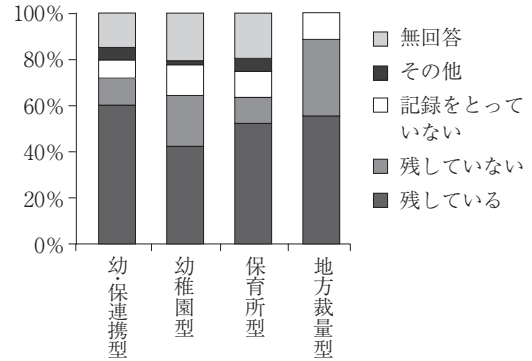


図8. 類型別にみた相談記録を残している割合

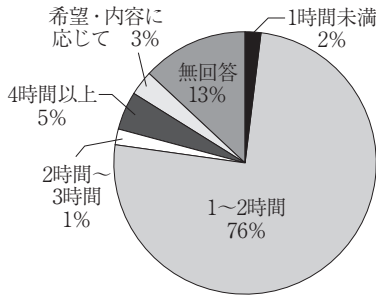


図6. 相談1回あたりにかかる時間

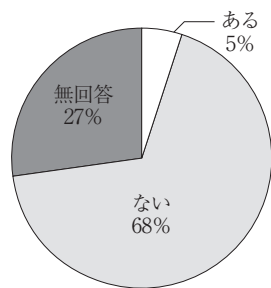


図7. 相談専用ダイヤルの有無

表3. 子育て相談の具体例 (一部抜粋・改変)

<p>〔子どもの接し方〕子どものあやし方がわからない、子どもが親の予想外の行動をした時にどのように対応すればよいか、県内・市内の親子でお金をかけないで遊べる施設を教えてください、兄弟げんかがひどく、下の子が乱暴で上の子にかみついたりたたいたりすることが頻繁なのでどうしたらよいか、等</p>
<p>〔生活面のかかわり〕夜泣き等で生活リズムがうまくいかない、離乳食の与え方(離乳食が進まない)・だしの取り方がわからない、トイレトレーニングがうまく進まない(オムツがとれない)、睡眠不足はどうすればよいか(寝ようとしない)、すぐにかじる、食べてくれない(偏食がひどい)、1才を過ぎているのに哺乳瓶やおしゃぶりが離せない、指しゃぶりをする、等</p>
<p>〔子どもの発達〕他児と比べて、自分の子どもに(とくに言語)発達の遅れはないか、他の子は静かに絵本を見たり、話を聞いたりしているのに自分の子は落ち着かない、1才を過ぎているのに歩こうとしない、体重がなかなか増えない、等</p>
<p>〔子どもの友人関係〕大勢で遊んでいるところが苦手どうまくなじめない、友達がいない、園に入ってから集団生活ができるだろうか、等</p>
<p>〔母親自身のこと〕母親がイライラする時がある、祖母や夫と子育ての考え方が違うのでストレスがたまる、仕事をしたい、子育てが大変、園でママ友ができない、等</p>

3) 未就園児の親子登園等の状況

実施頻度としては、月に1~3回のペースで実施している施設は80ヶ所、週に1~3回のペースで実施している施設は63ヶ所となっており、両者で約7割を占めていた(図9)

親子登園の利用者数は、1ヶ月10組以下の施設が最も多く、次いで51~100組が利用している施設が多かった。最も利用者数が多い施設では、300組以上の親子が登園している施設もあった。1日の利用者を限定したり、登録制にしている施設もあった(図10)。

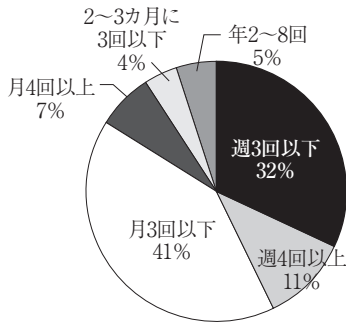


図9. 親子登園の実施回数

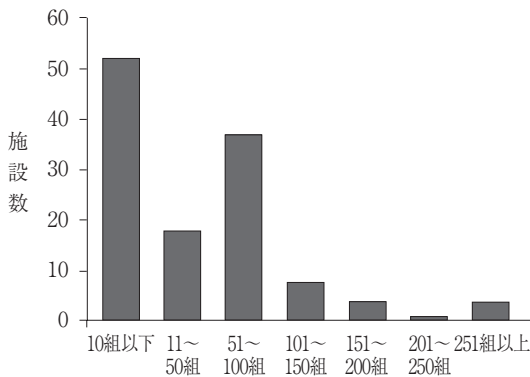


図10. 親子登園の1ヶ月延べ利用者数

利用料は、145ヶ所（75.5%）で無料、32ヶ所（16.7%）で1回100円～1000円、その他の施設では、月に500円～8000円、年間で700円～2000円などの設定をしていた。

1回当たりの時間は、1時間以上～2時間未満が62ヶ所（32.3%）で、2時間以上～3時間未満が110ヶ所（57.3%）、3時間以上が18ヶ所（9.4%）であった。

親子登園の具体的な内容としては、季節に沿ったもの、利用者の状況や要望に沿ったもの、園生活に沿ったもの、地域の社会資源を活用したものなど多岐にわたっていた（表4）。

4) 一時保育の状況

一時保育を利用した在園児の延べ人数（1日）では、5名以下が最も多く、未就園児でも5名以下が多かった（表5）。在園児が一時保育を利用し

表4. 親子登園の具体例（一部抜粋）

〔1日の流れの例①〕うけつけ→自由に遊ぶ（親子で）、親子で、園の職員と一緒に、園の子どもと一緒に、親子と親子と一緒に→おあつまり（ゆったりタイム）、手あそび、うた、ひとやすみ（おやつ）、他サークルの紹介、情報交換→さようなら
 〔1日の流れの例②〕9:30～10:40好きな遊び（保育室：ままごと、ブロック、パズル、ミニカー、大小積み木、ボーリングゲームなど）（園庭：砂場、シャボン玉、色水、固定遊具、玉入れなど）10:40～11:00片付け、手洗い、うがい、用便 11:00～手遊び、絵本、パネルシアター、制作など集まってする行動 11:30体操や親子ふれあい遊びなど
 〔季節の活動例〕4月外遊び・シャボン玉 5月外遊び、固定遊具 6月ふれあいDAY（幼稚園行事）参加 7月七夕会へ参加 8月プール、水遊び 9月運動会へ参加 10月こひつじ祭参加 11月折紙製作 12月クリスマスツリー製作 1月お正月遊び（コマ作り）2月オニのお面製作（節分）3月おひな様製作（ひな祭り）
 〔その他〕プール遊び、絵具遊び、白玉団子を作って食べる、そうめん流し、リズム遊び、スタンプ遊び、紙をビリビリ、製作、大きな紙一杯お絵かき、水・泥・砂遊びなど毎回外で好きなだけ遊ぶ、親子リトミック、触れ合い遊び、各クラス（在園児）との交流会、散歩、森林浴、ヨガ、じゃがいもほり等野菜の収穫、しゃぼんだま、泥あそび、親子でトイレに行く練習、絵本の読み聞かせ、コンサート・人形劇などプロの人を呼んで親子で楽しむもの、ベビーマッサージ、育児講演、ティーパーティー・フラワーアレンジメント・パン作りなど主として保護者が楽しめるものなど

表5. 一時保育を利用した在園児と未就園児の（1日の延べ）人数別施設数

	在園児	未就園児
0～5名	26	69
6～10名	2	7
11～15名	1	0
16～20名	2	2
21名以上	5	1

ている施設数の合計は36ヶ所、未就園児が一時保育を利用している施設数の合計は79ヶ所であり、未就園児が利用している施設の方が多かった（両者が利用している園も含まれている）。

1回当たりの利用料は、1000円未満が10ヶ所、1000円以上2000円未満が30ヶ所、2000円以上3000円未満が23ヶ所、3000円以上が4ヶ所であり、その他時間や年齢などで細かく設定している施設も多かった。

1 回当たりの時間は、5 時間未満が22 ケ所、5 時間以上10時間未満が79 ケ所、10時間以上が9 ケ所、その他保護者の希望に沿っている施設もあった。

5) 子育て支援に対する補助金、計画・立案等

認定こども園の子育て支援に関して行政による補助金について、99 ケ所(45.0%)に補助金があり、97 ケ所(44.1%)にないことがわかった。

類型別に補助金がある施設の数を見ると、地方裁量型2 ケ所(22.2%)が最も低かったが、幼・保連携型54 ケ所(48.2%)、幼稚園型29 ケ所(47.5%)、保育所型14 ケ所(36.8%)はいずれも4割前後の施設が補助を受けていた。一方、形態別にみると、補助金がある施設の実数としては、公設公営が18 ケ所、公設民営が5 ケ所、民設民営が70 ケ所となっていた。しかし、割合で見ると、公設民営が最も多く、民設民営、公設公営と続いていた(図11・12)。

220 ケ所のうち、県からの補助がある施設は39 ケ所(17.7%)、市からの補助がある施設は38 ケ所(17.3%)であった。その中で、県と市の両者から補助がある施設は、9 ケ所(4.1%)であった。年間の補助金として明確な回答が得られた中では、県と市の両者とも50万円未満が多かったが、県からの補助金としては、150万円から250万円の範囲も少なくなかった。県では20万円台から700万円台、市では10万円に満たない金額から800万円台と、自治体によってかなりの差があった(表6)。その他としては、利用時間や利用者1名あたりで設定されている場合もあった。

子育て支援における援助の計画や立案については、担当職員を中心に全職員が関わっている施設(80 ケ所)が多かった。その他としては、担当職員と園長、副園長、主任で行う施設をはじめ、教育委員会や園長会、支援センター連絡会など地域の専門機関と共にしている施設もあった。

4. 考 察

認定こども園の大きな役割として地域の子育て支援があげられている。本研究における全体的な

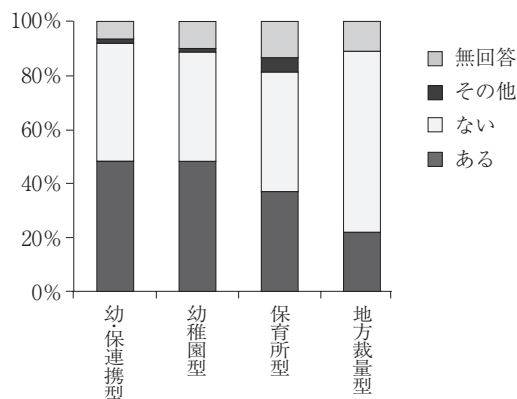


図11. 類型別にみた補助金の有無の割合

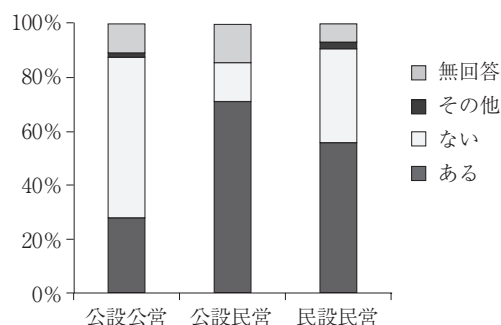


図12. 施設形態別にみた補助金の有無の割合

表6. 県及び市による補助金額(年間)別の施設数

金額	県から	市から
50万円未満	9	13
50万円以上～100万円未満	4	4
100万円以上～150万円未満	2	2
150万円以上～1200万円未満	6	2
200万円以上～250万円未満	6	2
250万円以上～300万円未満	0	2
300万円以上～350万円未満	0	0
350万円以上	5	3

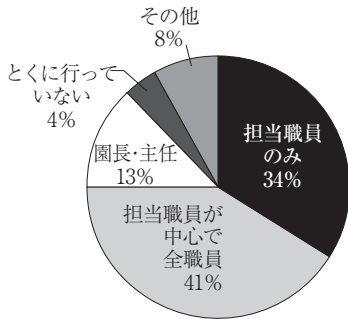


図 13. 子育て支援に関する援助の計画・立案の状況

傾向では、子育て支援として子育て相談と親子登園を中心に、一時保育やその他の取り組みは地域の状況に即して実施されていると捉えられた。

支援を展開する上で最も重要となってくるのが、人材と費用であろう。人材に関して本研究では、子育て支援の担当として専任の職員も兼任の職員も配置されていない施設が少なからず存在し、その対応を園長や主任などが遂行していることが明らかになった。子育て支援の計画や立案、子育て相談などについても、担当者の有無に限らず、園長や主任が関わる人が多いことから、認定こども園の園長や主任への負担が大きいと推察された。

費用に関しては、一時保育は年齢や時間に応じて有料となっていたが、主な取り組みとなっていた子育て相談と親子登園ではほとんどが無料であった。支援を必要としている保護者などが抵抗なく、安心して利用できることが子育て支援の核になると考えると、利用料が必要ないことは欠かせない特徴となるだろう。しかし、子育て相談では、設定されている受付時間の有無に関わらず、相談者の希望に沿って受け付けていることから、予測できない相談に対応できる時間や能力が必要となる。親子登園では、活動内容を充実させようとすると、場所や遊具、材料などが必要となる。

つまり、人材や活動の質を高めることで、子育て支援の質を高め、利用者に還元するためには、最低限の費用が不可欠となってくる。本研究では、主に行政による経済的な補助がある施設は半数にも満たず、その額にも地域の差が大きいことがわかった。経済的に充実しなければ子育て支援の質が向上しないと断言することはできないが、ひとつの重要な要素である可能性は高いことが示唆された。

今後は、本稿で整理をした結果を基に、子育て相談の相談内容や親子登園の活動内容、施設独自に実施している活動などをより詳細に整理していく。さらに、本稿では示すことができなかった認定こども園が感じている子育て支援における課題や展望を含めて分析することで、認定こども園における子育て支援を充実していく手がかりを見出していきたい。

引用・参考文献

- 1) 松川恵子・工藤夕貴・西村重稀「認定こども園の現状と課題」仁愛女子短期大学研究紀要（第39号）p.43-53 2007
- 2) 松川恵子・工藤夕貴・西村重稀「認定こども園の現状と課題（2）～認定こども園の実情について～」仁愛女子短期大学研究紀要（第40号）p.75-85 2008
- 3) 松川恵子・青井夕貴・西村重稀「認定こども園の現状と課題（3）～保育の内容等について～」仁愛女子短期大学研究紀要（第41号）p.89-99 2009
- 4) 小川千晴「認定こども園における子育て支援のあり方について」聖クリストファー大学社会福祉学部紀要（第6号）p.82-94 2007
- 5) 保育の友「特集 認定こども園の今」全国社会福祉協議会 p.10-25 2009
- 6) 文部科学省・厚生労働省 幼保連携推進室ホームページ <http://www.youho.go.jp/>

※本研究は、平成22年度仁愛女子短期大学共同研究費の助成を受けて行われた。アンケート調査にご協力くださった認定こども園の皆様には心から感謝申し上げます。